



平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目	概況書 要否 別表等	※ 連結申告 一連番号
納税地 電話() -	連結親法人 整理番号	期末現在の 出資金の額	税務署 申告年月日	連結グループ 整理番号 連結事業年度 (至) 年 月 日 売上金額 兆 十億 百万 申告年月日
(フリガナ) 連結親 法人名	代表者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	通信日付印 確認印 省略 年度 直前 年度 処理
(フリガナ) 代表者 自署押印	代表者 住所	添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本金変動目録又は損益処分簿、個別明細書、個人別明細書、組織再編に係る移転契約書等の写し、組織再編に係る移転資産等の明細書	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日

平成 年 月 日

連結事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

翌年以降 送付要否	要	○	否	○
適用額明細書 提出の有無	有	○	無	○
税理士法第30条 の書面提出有	○	税理士法第33条 の2の書面提出有	○	

	十億	百万	千	円
連結所得金額又は 連結欠損金額 (別表四の二[50の①])	1			
法人税額 (34)又は(37)	2			
法人税額の特別控除額 (別表六の二[27]+別表六の二[16]+別表六 の二[18]+別表六の二[37]+別表六の二 [52]+別表六の二[51]+別表六の二[42] +別表六の二[11]+別表六の二[21]+[37])	3			
差引法人税額 (2)-(3)	4			
リース特別控除戻戻税額 (別表六(十二)[30]+別表六(十五) [30]+別表六(十九)[30]+別表六 [22]+[30]+別表六(二十三)[31])	5			
土地譲渡利益金額 (別表三(二)[24] +別表三(二)[25] +別表三(三)[20])	6		0	0
同上に対する税額 (38)+(39)+(40)	7			
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8			0
仮装経理に基づく過大申告 の更正に伴う控除法人税額	9			
控除税額 (((8)-(9))と(43)のうち少ない金額)	10			
差引この申告により 納付すべき法人税額 (8)-(9)-(10)	11			0
特例税率の適用がある場合 (1)のうち年800万円 相当額以下の金額 800万円× $\frac{1}{12}$	24			0
(1)のうち(24)を超え年 10億円相当額以下の金額 99,200万円× $\frac{1}{12}$	25			0
(1)のうち年10億円 相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{1}{12}$	26			0
連結所得金額(1) (24)+(25)+(26)	27			0
上記以外の 場合	28			0
(1)のうち年800万円 相当額を超える金額 (28)	29			0
連結所得金額(1) (28)+(29)	30			0
土地譲渡税額 (別表三(二)[27])	38			0
同上 (別表三(二)[28])	39			0
所得税の額 (別表六の二(一)[6の③])	41			
外国税額 (別表六の二(二)[17])	42			
計 (41)+(42)	43			
控除した金額 (10)	44			
控除しきれなかった金額 (43)-(44)	45			

	十億	百万	千	円
所得税額等の還付金額 (45)	12			
連結欠損金の繰戻し による還付請求税額	13			
計 (12)+(13)	14			
この申告が修正申告である 場合	15			
この申告による還付金額	16			
この申告が修正申告である 場合	17			
この申告による還付金額	18			
この申告により納付すべき法人 税額又は減少する還付請求税額 (11)-(17)若しくは (11)+(18)又は(18)-(14)	19			0
連結欠損金等の当期控除額 (別表七の二[3の計]又は[16])	20			
翌期へ繰り越す連結欠損金 (別表七の二[5の合計])	21			
この申告の 修正申告 前の 申告 金額 が この 申告 の 修正 申告 前の 申告 金額 が この 申告 の 修正 申告 前の 申告 金額 が	22			
この申告の 修正申告 前の 申告 金額 が この 申告 の 修正 申告 前の 申告 金額 が	23			
(24)の19%相当額	31			
(25)の23%相当額	32			
(26)の26%相当額	33			
法人税額 (31)+(32)+(33)	34			
(28)の19%相当額	35			
(29)の23%相当額	36			
法人税額 (35)+(36)	37			
土地譲渡税額 (別表三(三)[23])	40			0
還付を受ける 金融機関等	銀行 本店・支店 郵便局名等 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所 □座 番号 ゆちょ銀行の 貯金記号番号 ※税務署処理欄			

法 0301-0102-02

税理士
署名押印

別表一(二) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書(協同組合等の分) 平二十三・四・一以後終了連結事業年度分